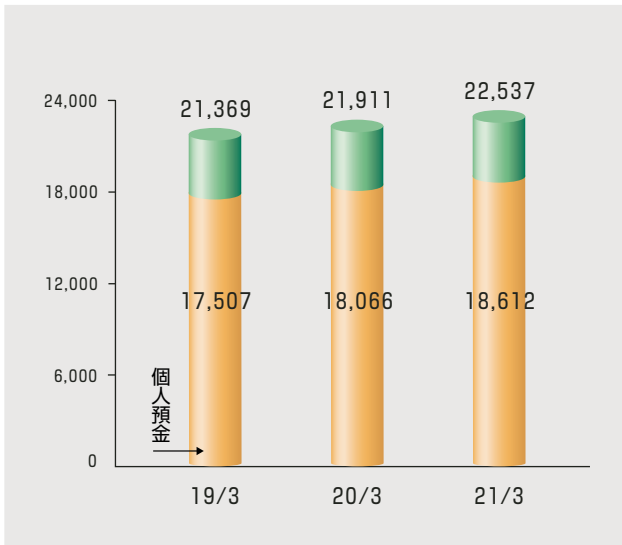


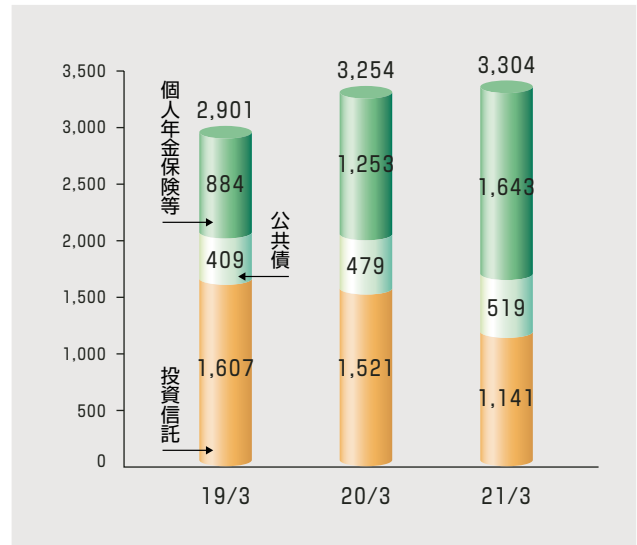
営業の概況

業績と経営環境

預金残高 (単位:億円)

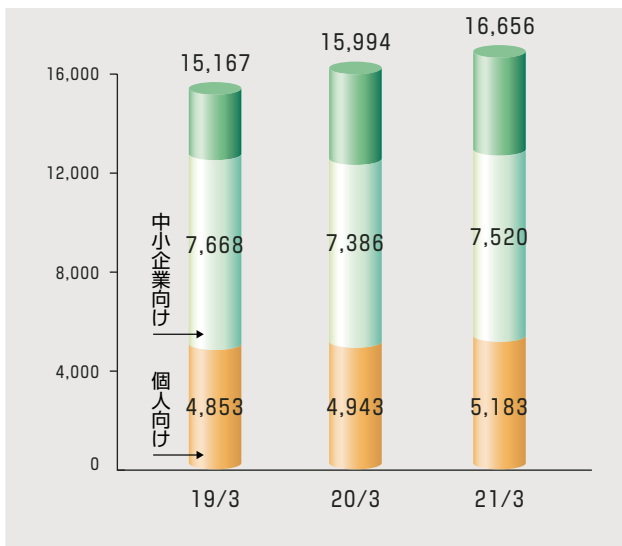


預かり資産 (単位:億円)

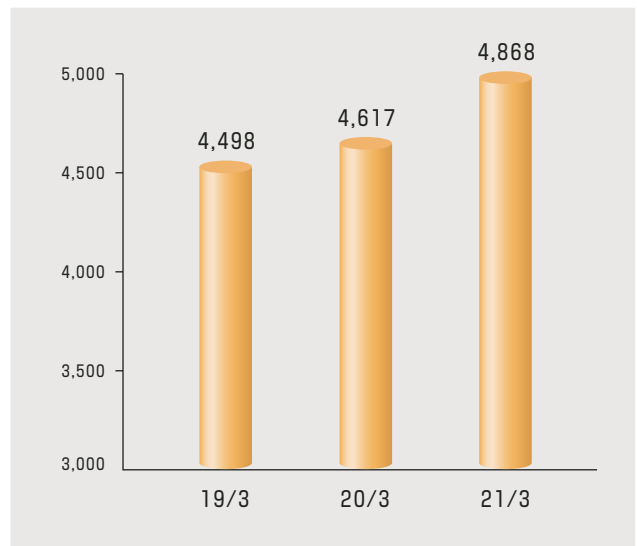


※個人年金保険等は、販売累計額を計上しております。

貸出金残高 (単位:億円)



住宅ローン (単位:億円)



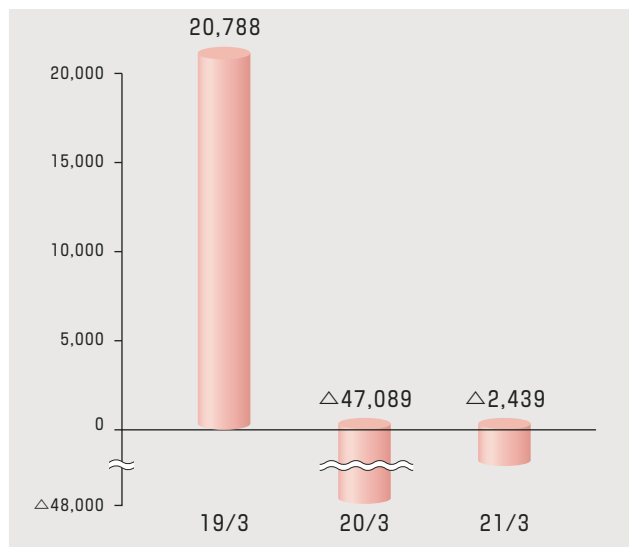
●業績

預金につきましては、個人預金を中心に期中626億円増加し、総預金の期末残高は、2兆2,537億円となりました。預かり資産につきましては、株式相場の下落を受け、投資信託の時価が下落したことにより、投資信託の残高は期中380億円減少しましたが、個人年金保険の販売が好調で、個人年金保険等の販売累計額は期中389億円増加し、預かり資産の期末残高は3,304億円となりました。貸出金につきましては、事業性貸出を中心に順調に推移し、総貸出金の期末残

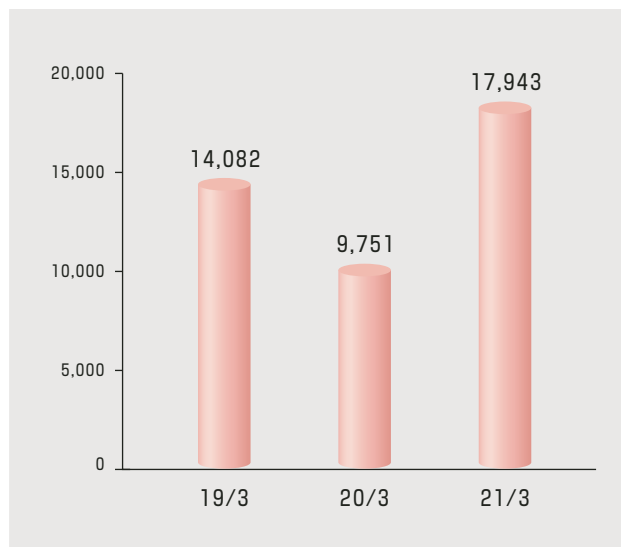
高は期中662億円増加して、1兆6,656億円となりました。有価証券につきましては、期末残高は、期中2,889億円増加して、6,465億円となりました。

損益につきましては、資産・負債の効率的な運用と調達、並びに役務収益の増強等に努めましたが、米国での金融不安を契機に、世界の金融市場が未曾有の大混乱となったことが影響し、当行の保有有価証券も甚大な影響を受けたため、健全性を重視した厳しい基準による保有有価証券の減損処理353億円を行いました。

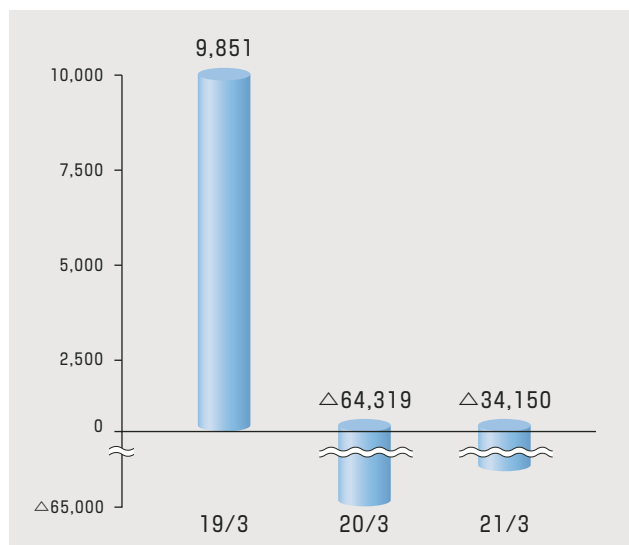
業務純益 (単位:百万円)



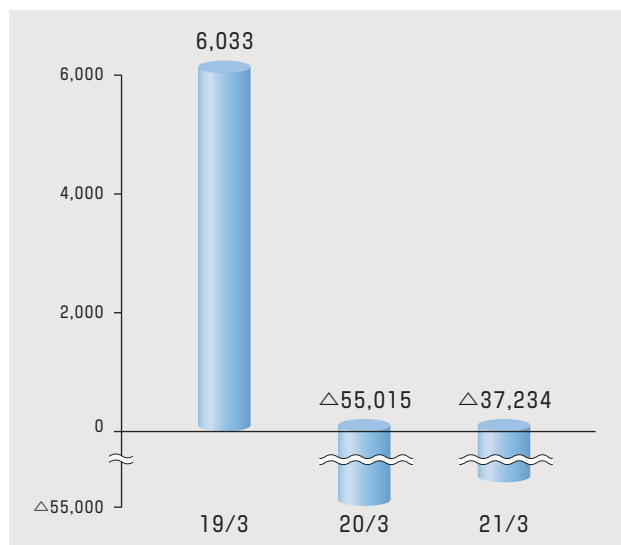
コア業務純益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



当期純利益 (単位:百万円)



加えて、更なる景気悪化に備えて予防的な不良債権の引当処理を実施しました。その結果、誠に遺憾ながら経常損失は341億円、当期純損失は372億円となりました。

当行グループの連結決算は、グループ全体の資産・負債の効率的な運用と調達、並びに経営の効率化に努めましたが、当期純損失は374億円となりました。

●金融経済環境

平成20年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による景気減速から、大幅に悪化しております。

輸出は昨秋から、海外経済の悪化などを背景に大幅

に減少しており、このため設備投資も大幅に減少しております。また、雇用・所得環境が厳しさを増す中で個人消費は力強さを欠き、住宅投資も低迷しております。

この間、公共投資は低調に推移しております。以上のような内外需要環境及び在庫調整圧力を背景に、生産は大幅に減少しました。

物価情勢につきましては、国際商品市況の下落に伴い、国内企業物価は下落基調にあります。消費者物価につきましては、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きなどを背景に、前年度比ゼロ%近辺で推移しております。

金融面につきましては、政策金利である無担保コールレート(翌日物)の誘導目標が0.5%前後から2回の

■主要な経営指標の推移

●連結ベース

区 分	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連結経常収益	72,549 百万円	92,661	83,616	88,452	83,201
連結経常利益 (△は連結経常損失)	6,485 百万円	8,824	10,109	△64,118	△34,736
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	4,577 百万円	4,696	5,685	△54,968	△37,453
連結純資産額	75,884 百万円	99,458	110,614	68,272	57,589
連結総資産額	2,538,447 百万円	2,720,407	2,636,457	2,727,805	2,550,017
連結自己資本比率 (国内基準)	9.58 %	11.74	11.89	10.62	9.39

●単体ベース

区 分	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
経常収益	65,911 百万円	85,521	75,807	81,966	76,682
業務純益	17,118 百万円	22,270	20,788	△47,089	△2,439
コア業務純益	12,522 百万円	13,923	14,082	9,751	17,943
経常利益 (△は経常損失)	6,194 百万円	8,713	9,851	△64,319	△34,150
当期純利益 (△は当期純損失)	4,522 百万円	5,006	6,033	△55,015	△37,234
資本金 (発行済株式総数)	35,645 百万円 (普通株式 20,620) 千株	47,747 (普通株式 25,276)	49,364 (普通株式 25,927)	64,365 (普通株式 25,927) (第一種 優先株式 6,000)	76,865 (普通株式 25,927) (第一種 優先株式 6,000) (第二種 優先株式 6,250)
純資産額	74,876 百万円	98,789	109,289	66,882	56,567
総資産額	2,524,607 百万円	2,708,835	2,611,550	2,704,912	2,529,655
預金残高	1,927,100 百万円	2,027,885	2,136,947	2,191,128	2,253,735
貸出金残高	1,361,538 百万円	1,424,145	1,516,783	1,599,491	1,665,625
有価証券残高	863,739 百万円	1,085,681	934,524	357,664	646,566
1株当たり配当額	普通株式 50 円	普通株式 50	普通株式 65	普通株式 — 第一種優先株式 2.14	普通株式 — 第一種優先株式 — 第二種優先株式 —
配当性向	22.64 %	21.02	27.30	—	—
従業員数	1,277 人	1,262	1,248	1,273	1,359
単体自己資本比率 (国内基準)	9.45 %	11.75	12.17	10.75	9.55

利下げにより、12月には0.1%前後まで引き下げられました。長期金利は、年度前半は一時1.8%台後半まで上昇しましたが、世界的な景況感の悪化から、期末におきましては1.3%台半ばとなりました。

株価につきましては、年度前半は円安などの後押し材料もあり、米欧より比較的堅調に推移しました。しかし年度後半は、米大手投資銀行の破綻による世界的な金融不安の高まり、わが国の実体経済や企業業績の急速な悪化などから、日経平均株価は一時7千円台前半まで下落しましたが、期末には8千円台前半で終わりました。

●配当政策

利益配分に関する基本方針は、経営体質の強化や営業基盤の拡充を図り、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続的に行うこととしております。

しかしながら、普通株式及び第一種優先株式の当期末配当につきましては、当期純損失372億円を計上することとなったことから、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきたいと存じます。

次期配当につきましては、効率経営を推進し業績回復を実現して、復配に努めてまいります。